



商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、
商工業者の意見を集約し、政府に建
議要望などを行う機関として初めて
東京に創設され、以後、現在までに
全国 515 力所に設立されている、あ
らゆる業種・業態の商工業者からな
る「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所 ニュース

かわら版 PLUS

商工会議所数 515

総会員数 123万会員

No.120

各地商工会議所
日本商工会議所

新会頭に小林健氏を選出

日本再生へ変革に挑む

日本商工会議所は11月17日、都内で臨時会員総会を開催し、東京商工会議所の小林健会頭(三菱商事相談役)を第20代会頭に選出した。

ハイブリッド方式で開催した日商の臨時会員総会には全国の商工会議所の会頭・副会頭ら約750人が出席。新会頭に選任された小林会頭は所信「日本再生・変革に挑む～志を高く、新しい時代を切り拓く～」で、「変革の連鎖」によって日本再生を成し遂げる決意を表明した。

所信では、「われわれ、企業が成長の原動力であるという当事者意識を持ち、現実を直視し、果敢に自己変革に挑まなければ、この時代を生き抜くことはできない」と強調。「今こそ、渋沢栄一翁の『逆境の時こそ、力を尽くす』という信念に学び、企業経営者が積極的に行動を起こしていかなければならない」と呼び掛けた。

経営者の責務について、「経済価値、社会価値、環境価値の三つを同時に追求すること、即ち社会に責任を持ち、貢献することだと考え

ている」と述べた。「中小企業こそが自己変革と地域貢献・社会貢献の主役であり、日商の会頭として、先頭に立って自己変革に挑戦する中小企業のイノベーション創出と付加価値向上を通じた成長を支援、大企業と中小企業が共存共栄できる社会を目指していきたい」と決意を示した。

商工会議所の取り組みについては、「地域の第一線で活躍する会員企業と共に、課題や変化をタイムリーに察知し、商工会議所自らも変化に対応できる強い足腰を鍛え、『中小企業のイノベーション創出・成長支援』『大企業と中小企業の共栄共存の実現』『人と企業が輝く地域の創造』の3本柱の実現に取り組む」と表明。「商工会議所の最大の強みである515商工会議所・123万会員による強固なネットワーク力を最大限に生かすとともに、これまで活動の軸としてきた「現場主義」「双方向主義」を継承・徹底していく考えを示した。

3期9年の任期を終えた三村明夫前会頭は名誉会頭に就任した。



臨時会員総会で所信を表明する小林会頭



臨時会員総会後の三村名誉会頭(右)と小林会頭



後藤経済再生相と懇談

官民一体で危機突破へ

日本商工会議所の小林健特別顧問（役職は当時）は11月16日、後藤茂之経済再生担当大臣との懇談会を都内で開催した。

後藤大臣は、政府の総合経済対策について、「エネルギーと食料を中心とした集中的な激変緩和措置や、新たな信用保証制度の創設などを盛り込み、中小企業の事業活動を守り抜くための対策を講じていく」との考えを表明。「中小企業の賃上げ拡大が不可欠であり、『人への投資』を進め、所得向上に還元されるという好循環を生み出すとともに、価格転嫁対策の強化や事業再構築事業などの事業者支援を大幅に拡充する」と述べた。

地域や中小企業の「稼ぐ力」の回復・強化に向けては、「観光再生や中小企業などの海外市場開拓支援、円安を好機と捉えた攻めの国内投資による新たな市場開拓やビジネスの創造につなげていきたい」と強調した。

日商の小林特別顧問は、経済対策の迅速な執行に期待を示すとともに、成長戦略について「真に困窮する者への支援と同時に、潜在成長率を

抜本的に底上げする成長戦略の実行が不可欠」と指摘。「企業収益と賃金が共に上昇する経済の好循環のためには、民間投資を大胆に呼び起こす必要がある」と述べるとともに、「重点投資分野への長期計画的で大規模な政府支出で企業の成長期待を高めてほしい」と要望した。

政府が目指す構造的な賃上げに向けては、「原資の確保が不可欠であり、中小企業が収益を確保できる環境整備が必要」と強調。「商工会議所としては、中小企業の生き残りを懸けた、自己変革の取り組みを強力に伴走型で支援していく」と述べた。



懇談会で発言する後藤大臣

その後の意見交換では、具体的な成長戦略や、効果的な施策の進め方などについて議論。物価高などの危機を乗り越えるために官民一体で取り組むことの重要性を共有した。

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円
年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 ASSIST Biz



お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。